

27 監第 16 号  
平成 27 年 8 月 20 日

箕輪町長 白 鳥 政 徳 様

箕輪町監査委員 松 本 豊 實

箕輪町監査委員 下 原 甲子人

平成 26 年度箕輪町公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 26 年度箕輪町水道事業会計、平成 26 年度箕輪町下水道事業会計の決算及びその他附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

## 第1 審査の対象

- 1 平成 26 年度箕輪町水道事業会計決算
- 2 平成 26 年度箕輪町下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成 27 年 6 月 25 日から平成 27 年 8 月 17 日まで

## 第3 審査の方法

平成 27 年度箕輪町監査計画に基づき、町長から提出された決算書、財務諸表、決算附属書類及び関係帳票書類に基づき、事業の経営成績及び財政状態について計数に誤りがな  
いか、適法な手続によっているか、事業の運営が経済性を発揮するとともに、公共の福祉  
の増進に寄与しているか等に主眼をおき、会計帳票、証拠書類との照合、その他必要と認  
める審査手続を実施した。

また、例月出納検査並びに通常監査の結果も照合し検討を加えた。

## 第4 審査の結果

### 1 決算計数について

審査に付された水道事業会計、下水道事業会計の決算書及び財務諸表の計数は、それ  
ぞれ関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

### 2 資金収支の状況

公営企業会計は、水道事業会計と下水道事業会計が一つの口座で運営されており、本  
年度における収支実績及び運用状況は、次表（資金収支の額は収入の累計額から支出の  
累計を差し引いた額）のとおりである。出納閉鎖期間の無い企業会計の年度末の口座に  
おける残高は、621,061,285 円となっている。

このうち水道事業会計が 495,232,632 円、下水道事業会計が 125,828,653 円であり、  
水道事業会計は、昨年度と比較して 75,494,873 円減っている。この現金のほか、水道  
事業会計は、定期預金が 350,000,000 円あるため、総額は、845,232,632 円となっ  
ている。なお、下水道事業会計は、9 月と 3 月の起債償還時に一時的に支出が増えるた  
め、一般会計補助金、一般会計負担金の繰り入れが行われた。本年度は両会計とも一時  
借入金がなく、各月の資金収支残高も適当であり、良好な資金繰りであった。

単位：千円

	26年4月	5月	6月	7月	8月	9月
資金収支	553,991	659,290	617,251	697,882	678,888	602,552
一時借入金	0	0	0	0	0	0
月末残高	553,991	659,290	617,251	697,882	678,888	602,552
	10月	11月	12月	27年1月	2月	3月
資金収支	575,872	654,044	576,553	667,548	654,121	621,061
一時借入金	0	0	0	0	0	0
月末残高	575,872	654,044	576,553	667,548	654,121	621,061

### 3 経営状況について

#### (1) 水道事業会計

##### ア 経営成績について

収益的収支の総収益は 575,632,013 円（うち仮受消費税 30,034,337 円）、総費用は 651,717,049 円（うち仮払消費税 14,794,091 円）で、差引 76,085,036 円のマイナスとなり、消費税抜きで 91,325,282 円の単年度純損失となった。

資本的収支については、収入が 17,500,000 円、支出が 189,176,865 円（うち仮払消費税 6,805,382 円）で 171,676,865 円の不足となったが、消費税資本的収支調整額 5,080,454 円、過年度分損益勘定留保資金 166,596,411 円で補てんされている。

平成 26 年度における収益的収支の予算と決算の比較は表 1 のとおりである。

表 1 収益的収支予算決算比較表（消費税込み）

（単位：円）

区 分	予算額(A)	決算額(B)	収益:予算に対する 増減 費用:不用額	執行率
収 益	564,500,000	575,632,013	11,132,013	101.97%
費 用	666,354,000	651,717,049	14,636,951	97.80%
差 引		△76,085,036		

表 2 損益計算の比較表

（単位：円）

年度 区分	平成 26 年度 (A)	平成 25 年度 (B)	前年比較 (A-B)
営業収益 a	403,499,517	472,061,618	△68,562,101
営業費用 b	436,932,783	433,881,129	3,051,654
営業利益(損失) c=a-b	△33,433,266	38,180,489	△71,613,755
営業外収益 d	83,462,026	390,928	83,071,098
営業外費用 e	40,133,348	41,511,225	△1,377,877
経常利益(損失) f=c+d-e	9,895,412	△2,939,808	12,835,220
特別利益 g	58,636,133	0	58,636,133
特別損失 h	159,856,827	659,234	159,197,593
純利益(損失) i=f+g-h	△91,325,282	△3,599,042	△87,726,240
繰越利益剰余金 j	1,213,151,187	32,807,999	—
未処分利益剰余金 i+j	1,121,825,905	29,208,957	—

※ 平成 26 年度は、営業利益は営業損失、純利益は純損出となったため「マイナス」表示である。また、本年度から新会計制度が適用されているため、剰余金は前年度との比較はできない。

表 3 収益力の前年度比較表

(単位：%)

年度 区分	平成 26 年度 (A)	平成 25 年度 (B)	前年比較 (A—B)	平成 24 年度 (参考)
営業利益/営業収益	△8.3	8.1	△16.4	9.7
純利益/営業利益	273.2	△9.4	△12.0	2.6

表 2 によると、平成 26 年度では、単年度純損失となっている。営業収益が給水量の減、水道使用料の引下げ等により大幅に減少しており、営業利益（損失）は、前年度と比較して 71,613,755 円の減となっている。本年度は純損失となっており、前年度と比較して 87,726,240 円の減となった。なお、特別損失は、主に水道使用料の不納欠損 1,003,331 円のほか、資産と資産台帳の照合作業を行った結果、台帳に登録されているが実際には存在しない資産を除却したものである。表 3 による収益力の比較では、昨年度より低下しており、主に給水収益の減、人件費、維持管理費、減価償却費の増によるものである。なお、表 3 下段は特別利益、特別損失があり前年度との比較とならないものである。

表 4 収益的収支・支出比較表

(単位：円)

年度 区分	平成 26 年度 (A)	平成 25 年度 (B)	比較 (A)—(B)
職員給与費	16,992,240	24,933,868	△ 7,941,628
修繕費	11,932,057	17,641,501	△ 5,709,444
動力費	10,039,158	8,873,879	1,165,279
薬品費	680,520	674,000	6,520
委託料	9,640,356	8,058,483	1,581,873
負担金	10,902,526	11,611,770	△ 709,244
受水費	142,791,975	142,790,358	1,617
減価償却費	218,120,238	207,877,842	10,242,396
資産減耗費	26,462	93,800	△ 67,338
企業債利息	39,856,215	41,509,796	△ 1,653,581
特別損失	158,357,008	0	158,357,008
その他	17,584,203	11,986,291	5,597,912
合計	636,922,958	476,051,588	160,871,370

支出の主なものの前年度との比較は、表 4 のとおりであり、特別損失を除けば、減価償却費のほかは減少している。

表 5 有収水量についての収益及び費用の比較表

区 分 \ 年 度	単 位	平成 26 年度 (A)	平成 25 年度 (B)	比 較 (A)－(B)
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	2,155,453	2,160,963	△ 5,510
1m <sup>3</sup> 当り営業収益(a)	円	187.20	218.45	△ 31.25
1m <sup>3</sup> 当り営業費用(b)	円	202.71	200.78	1.93
差 引(a)－(b)	円	△ 15.51	17.67	△ 33.18

表 6 供給単価と給水原価の年度別推移表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
供給単価 (a)	208.00	208.20	208.00	181.30
給水原価 (b)	211.20	211.70	218.60	219.80
差引(a)－(b)	△3.20	△3.50	△10.60	△38.50

表 5 によると、1m<sup>3</sup>当りの収益が減っているが、費用はあまり変わってはいない。表 6 から 1m<sup>3</sup> 供給するのに 38.5 円の損失となっており、昨年よりも差額が大きくなっているが、これは、営業収益の中の給水収益（水道使用料）が本年度引き下げられたためである。給水原価はあまり変わっていないため、経費の節減を長期的に考える必要がある。この数値については、決算期に毎回確認し、大きな増減があれば原因を調査すべきである。

事業の概要は表 7 のとおりであり、この表によると給水量が減少しており、このところ毎年上がっていた有収水率も下がった。

表 7 事業概要比較表

区 分	単 位	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
年度末給水人口	人	22,803	22,546	22,681
普 及 率	%	83.5	82.6	83.1
総給水量	m <sup>3</sup>	2,188,561	2,160,963	2,155,453
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	7,928	7,849	8,233
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	7,212	7,086	7,162
負 荷 率	%	91.0	90.3	87.0
施設利用率	%	62.9	61.8	62.5
最大稼働率	%	69.2	68.5	71.8
年間有収水率	%	83.1	83.5	82.5

(配水能力 11,460m<sup>3</sup>/日)

## イ 財政状況について

表 8 によると、年度末の資産総額は 6,491,307,070 円で、前年度に比較して 357,401,684 円の減になっている。資産の 86.37 %は有形固定資産であり、本年

度の減は、前記のとおり、該当がない資産を除却したためである。流動資産は現金預金と未収金が主なものであり、現金預金が大きく減となっている。負債総額は3,938,480,305円で工事費、維持管理費等の未払金のほか、昨年度まで資本に算入されていた企業債、長期前受金が主なものである。

資本総額は2,552,826,765円で、自己資本金、利益剰余金が主なものである。

流動資産の未収金は40,667,374円で、そのうち水道料金の未収額は37,463,706円、その内訳は平成26年度分(現年分)13,007,848円、滞納繰越分24,455,858円で、前年度に比較して5,840,831円の減となった。引き続き滞納整理に努力されたい。

表8 貸借対照表の比較表

(単位：円)

区分 \ 年度	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	前年比較 (A-B)
借方			
1 固定資産 a	5,606,409,226	5,875,558,982	△269,149,756
2 流動資産 b	884,897,844	973,149,772	△88,251,928
資産合計 a+b	6,491,307,070	6,848,708,754	△357,401,684
貸方			
3 固定負債 c	1,715,841,873	0	—
4 流動負債 d	112,861,370	104,362,026	8,499,344
5 繰延収益 e	2,109,777,062	0	—
負債合計 f=c+d+e	3,938,480,305	104,362,026	—
6 資本金 g	1,088,029,929	2,942,418,014	—
7 剰余金 h	1,464,796,836	3,801,928,714	—
資本合計 i=g+h	2,552,826,765	6,744,346,728	—
負債資本合計 f+i	6,491,307,070	6,848,708,754	△357,401,684

※ 会計制度が一部変わったため一部比較ができない。

#### ウ 建設改良事業について

予算額131,425,000円に対し決算額は113,141,003円で、執行率86.09%であり、年度末で竣工した工事等の精算が翌年度となったためである。財源は、企業債が17,500,000円である。

主な工事は、第5次拡張事業1件37,735,200円、上水道管布設工事等改良工事3件24,235,200円等である。

#### (2) 下水道事業会計

##### ア 経営成績について

収益的収支の総収益は1,143,537,191円(うち仮受消費税25,460,581円)、総費用は1,109,615,984円(うち仮払消費税11,801,723円)で、差引33,921,207円となり、消費税抜きで2,535,530円の単年度純利益となった。

資本的収支については、収入が410,459,000円、支出が827,712,678円(うち仮払消費税8,340,489円)で417,253,678円の不足となったが、過年度分損益勘

定留保資金 61,621,396 円、当年度分損益勘定留保資金 355,632,282 円で補てんされている。

平成 26 年度における収益的収支予算と決算の比較は表 9 のとおりである。

表 9 収益的収支予算決算比較表（消費税込み）

（単位：円）

区 分	予算額(A)	決算額(B)	収益：対予算増減 費用：不用額	執行率
収 益	1,155,518,000	1,143,537,191	11,980,809	98.96%
費 用	1,155,518,000	1,109,615,984	45,902,016	96.03%
差 引		33,921,207		

表 10 損益計算の比較表

（単位：円）

年度 区分	平成 26 年度 (A)	平成 25 年度 (B)	前年比較 (A-B)
営業収益 a	343,208,526	319,076,295	24,132,231
営業費用 b	846,066,287	851,154,172	△5,087,885
営業利益(損失)c=a-b	△502,857,761	△532,077,877	29,220,116
営業外収益 d	774,868,084	820,659,542	△45,791,458
営業外費用 e	269,495,624	280,477,945	△10,982,321
経常利益(損失)f=c+d-e	2,514,699	8,103,720	△5,589,021
特別利益 g	523,310	0	523,310
特別損失 h	502,479	6,067,370	△5,564,891
純利益(損失)i=f+g-h	2,535,530	2,036,350	499,180
前年度繰越利益剰余金	2,036,350		2,036,350
当年度未処分利益剰余金	4,571,880	2,036,350	2,535,530

※ 平成 26 年度は、営業利益は営業損失となったため「マイナス」表示

表 10 によると、平成 26 年度では、営業利益は大きく赤字となっているが、一般会計補助金、有形固定資産長期前受金戻入等により単年度純利益となった。なお、特別損失 502,479 円は、下水道使用料の不納欠損、前事業年度に属する賞与・その他引当金相当額等である。

表 11 収益的収支・支出比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成 26 年度 (A)	平成 25 年度 (B)	比 較 (A)－(B)
職員給与費	23,005,819	30,001,348	△6,995,529
修繕費	12,669,446	14,432,713	△1,763,267
光熱水費	30,862,158	28,598,849	2,263,309
委託料	98,261,470	94,618,818	3,642,652
負担金	10,448,876	10,576,202	△127,326
減価償却費	662,444,648	661,963,274	481,374
資産減耗費	0	0	0
企業債利息	251,245,495	263,993,406	△12,747,911
特別損失	502,479	6,067,370	△5,564,891
その他	26,623,999	27,447,507	△823,508
合計	1,116,064,390	1,137,699,487	△21,635,097

支出の主なものは、表 11 のとおりである。光熱水費、委託料等を除き経費が減少している。なお、減価償却費の占める割合が 59.36 %で非常に大きい。また、雨水排水事業で造られた資産が、供用開始となっていないため建設仮勘定に含まれ、償却が始まっていない。

表 12 業務量についての比較表

区 分	単位	平成 26 年度	平成 25 年度	増減	前年比%
行政区域内人口	人	25,145	25,200	△55	99.8
処理区域内人口	人	24,746	24,811	△65	99.7
整備済人口	人	24,496	24,561	△65	99.7
水洗化人口	人	19,863	19,908	△45	99.8
普及率	%	97.4	97.5	△0.1	99.9
水洗化率	%	80.3	80.2	0.1	100.1
年間処理水量	m <sup>3</sup>	2,346,237	2,218,216	128,021	105.8
年間有収水量	m <sup>3</sup>	1,865,417	1,853,261	12,156	100.7
年間有収率	%	79.5	83.5	△4.0	95.2

※ 普及率：整備済人口／行政区域内人口  
水洗化率：水洗化人口／処理区域内人口  
年間有収率：年間有収水量／年間処理水量

事業の概要は表 12 のとおりであり、この表によると年間処理水量が増えているが、年間有収水量はあまり増えていない。年間有収水率も下がっており、不明水の流入が増えたことが予想される。

処理状況については表 13 のとおりであり、昨年まで使用料単価が汚水処理原価をわずかに上回っていたが、公共下水道、特環公共下水道に係る汚水処理原価が増えており経営を圧迫している。



表 13 処理状況についての比較表

項目	単位	平成 26 年度			平成 25 年度		
		公共下水	特環下水	農集排	公共下水	特環下水	農集排
使用料単価	円/m <sup>3</sup>	184.1	175.7	171.4	175.0	168.3	162.4
汚水処理原価	円/m <sup>3</sup>	209.4	201.3	180.8	171.6	167.8	179.3
汚水処理原価のうち維持管理費分	円/m <sup>3</sup>	81.4	88.0	177.0	81.5	127.4	159.7
使用料回収率	%	87.9	87.3	94.8	102.0	100.3	90.6
維持管理費に対する使用料回収率	%	226.2	199.7	96.8	214.7	132.1	101.7

項目	対前年比 単位:%			説明
	公共下水	特環下水	農集排	
使用料単価	105.2	104.4	105.5	年間下水道使用料／年間有収水量
汚水処理原価	122.0	120.0	100.8	(維持管理費・資本費のうち汚水処理費)／年間有収水量
汚水処理原価のうち維持管理費分	99.9	69.1	110.8	維持管理費のうち汚水処理費／年間有収水量
使用料回収率	86.2	87.0	104.6	使用料単価／汚水処理原価
維持管理費に対する使用料回収率	105.4	151.2	95.2	使用料単価／汚水処理原価のうち維持管理費分

#### イ 財政状況について

表 14 によると、年度末の資産総額は 21,046,950,742 円で、資産の 98.41 %は有形固定資産であり、主に構築物である。流動資産は現金預金、未収下水道使用料、受益者負担金未収金等である。負債総額は 19,836,937,067 円で、企業債、工事請負費、維持管理費等の未払金、長期前受金等が主なものである。

資本総額は 1,210,013,675 円で、そのうち 70.47 %にあたる 852,684,588 円が資本金、27.46 %にあたる 332,213,554 円が他会計補助金である。

流動資産の未収金は 210,369,918 円で、そのうち未収下水道使用料は、24,601,153 円、(現年分 9,552,395 円、滞納繰越分 15,048,758 円)で、前年度に比較して 748,326 円の減となった。下水道受益者負担金の未収金は、79,477,665 円(現年分 4,500,000 円、滞納繰越分 74,977,665 円)で、前年度に比較して 5,987,835 円の減となった。下水道使用料、受益者負担金の未収金も年々減っているが、引き続き滞納整理に努力されたい。本年度の不納欠損は、下水道使用料 12 人、291,619 円となった。

表 14 貸借対照表の比較表

(単位：円)

年度 区分	平成 26 年度 (A)	平成 25 年度 (B)	前年比較 (A—B)
借方			
1 固定資産 a	20,712,316,497	21,249,266,338	△536,949,841
2 流動資産 b	334,634,245	388,549,617	△53,915,372
資産合計 a+b	21,046,950,742	21,637,815,955	△590,865,213
貸方			
3 固定負債 c	11,005,518,801	11,578,790,931	△573,272,130
4 流動負債 d	866,057,025	901,070,446	△35,013,421
5 繰延収益 e	7,965,361,241	8,141,332,185	△175,970,944
負債合計 f=c+d+e	19,836,937,067	20,621,193,562	△784,256,495
6 資本金 g	852,684,588	852,684,588	0
7 剰余金 h	357,329,087	163,937,805	193,391,282
資本合計 i=g+h	1,210,013,675	1,016,622,393	193,391,282
負債資本合計 f+i	21,046,950,742	21,637,815,955	△590,865,213

## ウ 建設改良事業について

予算額 174,373,000 円に対し決算額は 133,835,296 円で、執行率 76.75 %であり、入札差金や、平成 27 年 3 月 31 日現在で未払金となっている工事請負代金、委託料等があるためである。収入の主なものは、企業債 144,200,000 円、他会計負担金 21,104,000 円、他会計補助金 196,614,000 円、国庫補助金 48,541,000 円である。

主な工事は、社会資本総合交付金事業公共下水道管渠埋設工事 1 件 12,312,000 円、社会資本総合交付金事業特環公共下水道雨水排水幹線開削ボックス工事 2 件 63,957,600 円等である。

## 4 監査委員の総括意見

水道事業における経営状況について、給水件数は、9,404 件で前年度に比べて 216 件の増、給水人口は、22,681 人で前年度に比べて 135 人の増、年間の有収水量は、2,155,453 m<sup>3</sup>で前年度に比べて 5,510 m<sup>3</sup>の減、年間有収水率は、82.5 %で前年度に比べて 1.0 %の減である。有収水量が減少しているが、給水人口が増えており、節水等の経済的要因も考えられる。有収水率が落ちており、いっそうの経費面の節減等も検討していくことが適当と考える。なお、有収水率は、供給単価や給水原価等にも関係し経営状況にも影響をあたえ、今後の配水管新設や布設替計画の参考ともなる指数であるため引き続き注視し、また、漏水等の確認も必要である。

長田配水池からの配水、上古田水源からの供給、配水系統の見直し、減圧弁の設置等により、配水能力は安定してきている。また、上古田浄水場では、クリプトスポリジウム（寄生性原虫）対策の紫外線装置の設置と配水池の耐震診断を行った。ダムからの受水を含め本年度利用者への供給水量は十分確保できたものと認められた。

営業収支については、本年度除却資産が大幅に増加し特別損失となったため、大きな単年度純損失になっているが、繰越利益剰余金で補てんされている。しかし前述のとお

り、現金が昨年度に比較して 75,494,873 円減っている。これは水道料金の基本料金及び超過料金の引下げ、水道使用量の減による水道事業収益の減が原因であり、本年度と同じ経営状態が続いた場合 10 年程度で現金資産が無くなり、水道事業会計だけの運営ができなくなる可能性がある。給水人口はますます減ることが予想されるため、できるだけ早い時期に、中長期的に経営計画を立てるべきである。また、事業の一層健全な経営を図り、計画的に老朽化した配水管の布設替や、施設の修繕等の実施も必要である。

下水道事業における経営状況について、表 12 のとおり水洗化人口は、19,863 人で前年度に比べて 45 人の減、水洗化率は、80.3 %で前年度に比べて 0.1 %の増で、年間処理水量、年間有収水量は増加している。年間有収水量が 12,156m<sup>3</sup>増加したのに比べ年間処理水量が 128,021m<sup>3</sup>増加しており、このため年間有収率が 79.5 %で前年度に比べて 4.0 %低下し、表 13 のとおり汚水処理原価が 20 %以上増えている。処理経費は減っているため、公共下水道地区の不明水の流入などが考えられる。放っておくと経営にも悪影響が出るため、できる限り原因を調査することが必要である。

営業収支については、単年度純利益になった。しかし収益事業のなかで、他会計負担金・補助金が 490,282,000 円で、収益全体の 43.83 %を占め昨年度と比較して 79,198,108 円減っている。事業費用では、減価償却費が 662,444,274 円で費用全体の 59.36 %を占めている。減価償却費の中に供用開始がされていないため建設仮勘定となっている雨水排水施設があり、今後減価償却費はさらに増大する。企業債の利息も 251,245,495 円で費用全体の 22.51 %を占め、資本的支出のなかの企業債償還金の元金 693,877,382 円とともに大きな負担となっている。雨水排水事業を除いた部分での経営分析が必要である。なお、雨水排水事業については、事業開始当初に比べ国の予算もつき難くなっているとのことである。また、この事業は大きな事業費が必要となるため、実施可能な計画の見直しと、町民へ情報開示すべきである。

下水道使用料の未収金について、税等と同様昨年度に比べ多少減少している。特に下水道受益者負担金については、年々着実に減少しており、一番多かった年に比べ金額で約 119,700,000 円、率で約 60 %の減となっていることは、担当職員の努力は言うまでもなく、住宅リフォーム補助金制度などの工夫が成果を現しているためである。水洗化率も年々向上しており今後を期待するものである。下水道事業については建設関係の事業が雨水排水事業を除きほぼ終了しており、維持管理が中心となってきている。なお、農業集落排水施設を中心に老朽化、処理能力の不足も見られる。

上下水道とも施設の長寿命化計画をはじめ、維持管理の効率的な運営、また、ライフラインの中心であることから、災害対策についてもさらに充実するよう引き続き研究されることを望むものである。